



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL <https://www.daiwa-dp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部財務部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076) 220-1100
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	11,302	—	22	—	70	—	△16	—
2022年2月期第3四半期	26,891	15.1	△370	—	△239	—	△234	—

(注1) 包括利益 2023年2月期第3四半期 96百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 △273百万円 (—%)

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、従来の計上方法による総額売上高は28,436百万円（対前年同四半期増減率5.7%）であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△3.01	—
2022年2月期第3四半期	△41.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	27,928	3,389	12.1	604.10
2022年2月期	26,733	2,975	11.1	530.40

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 3,389百万円 2022年2月期 2,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	—	130	—	80	—	50	—	8.91

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっているため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、従来の計上方法による総額売上高は38,700百万円（対前期増減率2.7%）を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	6,003,400株	2022年2月期	6,003,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	393,214株	2022年2月期	392,974株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	5,610,306株	2022年2月期3Q	5,610,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

・個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません

(1) 2023年2月期第3四半期の個別業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

【個別経営成績】

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	9,892	—	225	—	112	—	68	—
2022年2月期第3四半期	25,850	14.6	△122	—	△228	—	△161	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。なお、従来の計上方法による総売上高は27,243百万円(対前年同四半期増減率5.4%)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	12.29	—
2022年2月期第3四半期	△28.78	—

【個別財政状態】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	23,133	1,583	6.8	282.24
2022年2月期	21,980	1,398	6.4	249.32

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,583百万円 2022年2月期 1,398百万円

(2) 2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	—	250	—	160	—	120	—	21.39

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっているため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。なお、従来の計上方法による総売上高は37,500百万円(対前期増減率3.8%)を予想しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. (参考) 個別店別・商品別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間から「収益認識に関する会計基準」を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、対前年同四半期増減率を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（3月～11月）の百貨店業界は、4月以降、売上高は次第に回復傾向となり、10月には入国制限が撤廃されインバウンド需要の回復も見られましたが、物価高騰に伴う顧客の節約志向の高まり等もあり本格的な回復には至りませんでした。

この期間、主力の百貨店業におきましては、引き続き「新しい商品と企画」の開発強化に取り組んできました。

香林坊店では、9月に2Fフロアに高感度セレクトショップ「ガリャルダガランテ」やスペインの人気シューズブランド「カンペール」を、北陸地区初出店ショップとして導入する等、新たな顧客層の拡大を図るとともに、11月に1Fフロアに「クロエプティック」を開設し、ラグジュアリーブランドの品揃え拡充に取り組みました。

富山店におきましては、9月に富山地区初となる、ラグジュアリーブランド特別販売会を開催し本物志向の顧客ニーズに対応するとともに、11月には北陸初登場となる人気洋菓子ブランド「グラマシーニューヨーク」「ファウンドリー」の期間限定店を開設し、地域のお客様から高い評価を頂きました。

売上高につきましては、11月からの新型コロナ感染再拡大や物価高騰により厳しい消費環境となりましたが、香林坊店、富山店とも増収となり、香林坊店につきましては、ほぼコロナ禍以前の水準となりました。

利益面におきましては、販売管理費の削減に努めましたものの、光熱費等のコスト上昇に加え、ホテル業の回復が遅れた結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、

・売上高	113億2百万円
・営業利益	2千2百万円
・経常利益	7千万円
・親会社株主に帰属する四半期純損失	1千6百万円

となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用しなかった場合の売上高は、284億3千6百万円（対前年同四半期増減率5.7%）であります。

今後につきましては、地域では当社だけが取り組むことができる、こだわりある営業施策を更に推進し、重点顧客層の深耕と次世代顧客層の獲得に取り組むとともに、経営効率改善に努め収益力の回復を図って参ります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、279億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千4百万円増加しました。

また負債については、245億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円増加しました。

純資産については、33億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年10月4日に公表いたしました予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,829	2,325,441
受取手形及び売掛金	1,548,053	2,351,713
商品及び製品	1,414,517	1,536,056
仕掛品	16,030	42,935
原材料及び貯蔵品	39,711	46,678
その他	403,192	607,951
貸倒引当金	△17,877	△17,977
流動資産合計	5,447,457	6,892,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,492,025	23,610,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,516,381	△16,011,452
建物及び構築物(純額)	7,975,644	7,599,123
機械装置及び運搬具	776,372	782,646
減価償却累計額	△706,484	△719,262
機械装置及び運搬具(純額)	69,887	63,384
土地	8,265,239	8,265,239
その他	1,736,665	1,732,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,186,330	△1,238,772
その他(純額)	550,334	494,013
有形固定資産合計	16,861,106	16,421,760
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	55,532	46,193
ソフトウェア仮勘定	—	10,120
無形固定資産合計	57,105	57,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960,947	2,157,602
差入保証金	5,658,545	5,636,953
繰延税金資産	171,863	153,405
その他	101,558	102,789
貸倒引当金	△3,525,000	△3,495,000
投資その他の資産合計	4,367,915	4,555,750
固定資産合計	21,286,127	21,035,397
資産合計	26,733,585	27,928,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,500	2,830,554
契約負債	—	4,817,184
短期借入金	5,028,472	5,198,709
未払法人税等	52,847	23,204
商品券	5,630,298	817,005
預り金	2,707,026	2,796,361
賞与引当金	68,200	79,548
ポイント引当金	148,755	—
商品券等回収損失引当金	564,872	237,788
その他	796,704	1,370,565
流動負債合計	17,150,674	18,170,919
固定負債		
長期借入金	3,793,673	3,460,576
繰延税金負債	638,507	785,691
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,352,497	1,391,847
資産除去債務	148,303	150,758
環境対策引当金	75,607	—
その他	245,149	225,847
固定負債合計	6,607,166	6,368,148
負債合計	23,757,841	24,539,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	100,000
資本剰余金	1,151,981	1,595,438
利益剰余金	△2,228,858	990,291
自己株式	△594,993	△595,086
株主資本合計	1,790,829	2,090,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,298	412,231
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	15,415	15,053
その他の包括利益累計額合計	1,184,914	1,298,486
純資産合計	2,975,744	3,389,129
負債純資産合計	26,733,585	27,928,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	26,891,613	11,302,254
売上原価	21,145,728	5,442,366
売上総利益	5,745,885	5,859,887
販売費及び一般管理費	6,116,342	5,837,414
営業利益又は営業損失(△)	△370,457	22,472
営業外収益		
受取利息	889	1,428
受取配当金	39,862	42,575
受取賃貸料	79,320	79,517
長期未回収商品券	280,635	310,408
助成金収入	107,268	49,241
持分法による投資利益	—	1,188
その他	56,329	7,882
営業外収益合計	564,304	492,242
営業外費用		
支払利息	87,115	89,128
減価償却費	78,276	80,258
商品券等回収損失引当金繰入額	224,309	89,455
旧商品券回収	—	131,588
持分法による投資損失	2,042	—
その他	41,635	53,786
営業外費用合計	433,379	444,216
経常利益又は経常損失(△)	△239,532	70,499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	30,000
環境対策引当金戻入額	65,874	—
特別利益合計	75,874	30,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,778
固定資産除却損	2,845	832
特別損失合計	2,845	3,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△166,503	96,888
法人税、住民税及び事業税	67,856	32,491
法人税等調整額	△243	81,305
法人税等合計	67,613	113,796
四半期純損失(△)	△234,116	△16,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△234,116	△16,907

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△234,116	△16,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,306	113,933
退職給付に係る調整額	△9,244	△362
その他の包括利益合計	△39,550	113,571
四半期包括利益	△273,667	96,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△273,667	96,663
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年5月26日開催の第106期定時株主総会に、資本金の額の減少及び、その効力が発生することを条件としてその他資本剰余金の処分をすることについて付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2022年7月1日に効力が発生しております。

それに伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,362百万円減少し、資本剰余金が443百万円、利益剰余金が2,919百万円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が17,134百万円、売上原価が16,752百万円、販売費及び一般管理費が379百万円それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は316百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「商品券」の一部及び「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」については、百貨店業やホテル業において、2022年度の上半期中は影響が残るものの、その後次第に回復に向かうものと仮定して見積りを行っておりました。

当第3四半期連結累計期間においては、百貨店業は概ね前連結会計年度の見積りどおり推移し、ほぼ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復しました。しかしながらホテル業においては、2022年度の上半期も新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、回復のスケジュールは当初の仮定から遅れることとなりました。このため、ホテル業における新型コロナウイルス感染症の影響は下半期も継続し、2023年度以降次第に回復に向かい、2024年度には感染症拡大前の水準まで回復するとの想定に変更して、固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や新たな変異株の発生等の見直しには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる可能性があります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年1月12日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

今後の当社企業グループにおける成長戦略の一環として、当社および当社お取引先における「販売専門従業員」確保、販売業務委託事業の内製化による経費削減・業務効率化を図り、同時に販売員の採用・育成・配置・紹介等を効率的に行う「人材総合サービス会社」を設立することで、地域の人材雇用への貢献と利益確保に結び付けることを目的といたします。

2. 設立する子会社の概要

名称	大和マネージメントサービス株式会社	
本店所在地	石川県金沢市香林坊1丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 岡本 志郎(株式会社大和常務取締役)	
事業内容	当社に関わる販売代行をはじめ業務代行、人材派遣、人材紹介等人材総合サービス	
資本金	2,000万円	
設立年月日	2023年3月1日(予定)	
出資比率	当社100%	
決算期	2月末日	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立します。
	人的関係	当社常務取締役が代表取締役を兼任し、当社従業員より取締役等を選任予定です。
	取引関係	当社からの業務委託を予定しております。また必要に応じ資金の貸付も検討します。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年1月12日
(2) 設立日	2023年3月1日(予定)
(3) 事業開始日	2023年3月1日(予定)

4. 今後の見通し

当該子会社は連結対象の子会社といたします。当面の間、当社連結業績に与える影響については、軽微なものと予想しておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示するものといたします。

3. (参考) 個別店別・商品別売上高

【店別売上高】

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前第3四半期累計期間 自 2021年 3月 1日 至 2021年11月30日		当第3四半期累計期間 自 2022年 3月 1日 至 2022年11月30日		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		14,277	55.2	15,563	57.1	1,286	9.0
富 山 店		11,573	44.8	11,679	42.9	106	0.9
合 計		25,850	100.0	27,243	100.0	1,393	5.4

※店別売上高は、従来の計上方法による総額売上高の金額を表示しております。

【商品別売上高】

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前第3四半期累計期間 自 2021年 3月 1日 至 2021年11月30日		当第3四半期累計期間 自 2022年 3月 1日 至 2022年11月30日		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		6,580	25.5	7,025	25.8	445	6.8
身 回 品		4,056	15.7	4,558	16.7	501	12.4
雑 貨		4,738	18.3	5,026	18.5	287	6.1
家 庭 用 品		2,107	8.1	1,974	7.2	△133	△6.3
食 料 品		7,694	29.8	7,851	28.8	156	2.0
そ の 他		672	2.6	806	3.0	134	20.1
合 計		25,850	100.0	27,243	100.0	1,393	5.4

※商品別売上高は、従来の計上方法による総額売上高の金額を表示しております。